

## 11) Educational Freedom 政策「教育の自由」



「教育の自由」を説明しているデヴォス教育大臣

「教育の自由」は以下3点にまとめることができる。これらの要素の1つでも規制または制約することでその他の要素や教育全般に与える悪影響を及ぼすことになりかねないとデヴォス教育大臣が演説でかなり強調している。

- ①保護者は、どこに住んでいても、いくら稼いでいても、子供に最適な教育を自由に選択できること
- ②教育関係者は、独自の教育課程とその実践方法、並びに、独自の教育費や教員報酬を自由に決めること
- ③学校は、生徒を惹きつけ、入学したい気持ちにさせる教育を提供する自由、損失を負う責任を含めて競争で利益を獲得する自由、イノベーション・効率化・授業実践のベストプラクティスを促進できるための自由があること

その第一歩として、2020年度に「教育の自由奨学金」を導入した。家族が子供に最適な教育を選択する自由を与える奨学金である。各州が資格要件を自由に決め、幼稚園から高校の教育費用のために利用できるようになっている。2020年度の場合、予算は、個人または企業による自発的な寄付を通じて、州によって承認された非営利の奨学金支給組織に全額出資された。因みに、寄付者は1ドルあたりの税額控除が受けられる。

その他、2021年度予算案で最も議論されている事項は以下3点である。

- ①生徒の「教育の自由奨学金」の拡大：50億ドルの教育資金を全国の生徒が個々に適した教育を見つけられるような支援体制
- ②州の権限付与：州・校区が納税者の資金を「Title 1」と判断されたら、最適な教育方法を自由に使える支援体制
- ③キャリアとICT教育の機会：高校卒業後に選択肢が生まれるための教育が受けられる支援体制